

反改憲運動通信

1部 200円

2005. 8. 24

No. 08/09

東京都千代田区三崎町 3-1-18 近江ビル4階
TEL : 03-5275-5989 / FAX : 03-3234-4118
E-Mail : han-kaiken@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000 円 (2005. 5~2006. 4)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

敗戦・降伏の60年—政府とマスコミの操作に抗して

8月15日、マスコミは「終戦記念」の日の大騒ぎ。特に今年は、60年目の節目の年だ。

このキャンペーンを見ながら、私は、敗戦50年の年——今から10年前、日本の戦争責任、そしてそれをとらなかった戦後責任を追及しようという一点で結びついた、様々なテーマで運動をしていたグループの連合体の活動の中で論議されていた問題を、改めて想起した。

それは、なぜ「8・15」なのか、という問題である。ポツダム宣言を受諾したのは8月14日であり、降伏文書に調印したのは9月2日である。敗戦・降伏を記念するなら、9月2日でなければおかしい(8月14日もありうる)。8月15日は、8月14日付けの天皇ヒロヒトの「終戦の詔書」が全国ラジオ放送された日であるに過ぎない。もちろん、その「詔書」には「敗戦」も「降伏」の文字もなく、「大東亜戦争の正当化」の言葉はあっても、侵略戦争の反省の言葉など全くない。そしてそれは「国体護持」のため、「爾臣民、其れ克く朕が意を体せよ」という「朕」の「臣民」への命令で締めくくられている文章である。この精神と思想が「終戦」のイデオロギーなのだ。

私たちは、この思想(精神)を生かし続けようという権力者とマスコミに操作され続けてきたのだ。この日に政府主催で天皇出席の全国戦没者追悼式典が繰り返されるのも、その操作のためである。とすれば、私たちは「8・15終戦記念」そのものをトータルに批判し続けなければならない。その時確認されたこの結論の重要さを、10年後の今、改めてかみしめている。

小泉首相は、靖国神社に参拝せず、植民地支配と侵略を反省し詫言を言った「談話」を発表した。この点については、一部の「靖国派」の右翼メディアを除いて、大部分のマスコミは歓迎の論調で並んでいる。もちろん、その言葉を裏切るような言動を慎め、という注文付きだが。

もちろん「植民地支配や侵略」への歴史的「反省」も、「お詫び」も当然のことである。しかし直面する選挙に配慮しただけの、小泉首相の真心なき「8・15の政治的パフォーマンス」については、私たちはキチンと批判的でなければならない。そもそも首相談話の、「戦死者を思い不戦を決意する」という論理は、自分が繰り返してきた靖国神社参拝の位置づけと全く同一であることに注目すれば、この論理の欺瞞性はよくわかる。「不戦＝平和」の内実は、そのようなものにすぎない。

追悼式典でも小泉首相は、天皇と同じように、〈今日の平和と繁栄は、戦争の尊い犠牲者のおかげ〉という主張を繰り返している。しかし、この論理もよく考えてみればおかしい。侵略戦争に駆り出された死者、巻き込まれた死者は、戦争のために殺されたのであり、平和のために死んだのではない。生きのびた人間や後に生まれた人間が、戦死者をそのように勝手に意味づけしているだけではないか。この論理で「戦争＝平和である」という、とんでもない主張が、恰も当たり前のものであるかの如くまかり通っているのだ。同時にイラクに派兵している国の首相や天皇の、そのことに全く触れない平和の説教の欺瞞性にこそ、私たちはこだわり続けなければならない。

8月2日の朝日新聞・社説は、自民党の改憲のための第1次素案を評して、「失速気味の改憲議論」と論じた。公明・民主両党との合意形成のため、最初に作られたプランよりは、国家(天皇)主権的トーンは確かに低くなっている。しかしこの案が、戦後憲法の平和・人権・民主主義原則を破壊する内実を持っていることに変わりはない。改憲加速のためのトーンダウンを「失速」と表現するような自民党の操作に巻き込まれたメディアの論調にも、私たちは振り回されるわけにはいかない。

(天野恵一／事務局)

8月15日は、イラクでの新憲法草案の起草期限とされていた。しかし合意ができず期限を1週間延期。22日にも、まだ合意できるか不明という状態だ。◆英字新聞レベルの報道では、ポイントは2つあるという。1つは、イスラームを「the mainな法的根拠とする」のか、「a mainな法的根拠とする」のか、だという。世俗派のクルド人諸勢力、さらに女性運動などは前者に反対だが、一方アメリカは、多数派のシーア派に譲歩

憲法喧嘩

する形で前者での合意に圧力をかけているらしい。クルド人側は、「こうした譲歩はアメリカ人の価値観にさえ合致しないではないか」と批判している。◆もう1つのポイントは、連邦制を導入するかどうか。北部ではクルド人たちが、また南部ではシーア派が、それぞれの地域の油田地帯を含む形で連邦制を主張しているという。◆剥き出しの軍事力と利権を背景とした「民主化」プロセスの着地点は、まだ見えない。(おお)

報告●8・6ヒロシマ平和へのつどい2005

「60年・忘却・継承」と関連行事にかかわって

前夜の集会では、まず「詩人・栗原貞子さんを語る」と題して、詩人の伊藤眞理子さんが弔辞を読まれ、日常のつきあいの中での栗原さんを語られ、広島の人たちは栗原さんに冷たかったと述べられました。続いて被爆者の米澤鐵志さんが「松江澄さんと平和運動を語る」と題し、労働争議での活動や運動の局面での市民運動との関わりを証言されました。そして「これからのヒロシマを考える」と題して、被爆二世の岸本伸三さんは広島の現状と被爆二世運動への決意を語りました。アピールでは、在ブラジル被爆者の方、戦争で亡くなった全世界の市民を悼むためストーンウォークを推進した自らの体験と熱い思い、またフィリピン人戦争被害者の訴えなどがありました。

会場を移しての「全国交流会」は、「松江澄さんを語る」会となりました。私はここで発言することはありませんでしたが、かつて「元号・日の丸・君が代」に関する、松江さんの講演を聞いたことがあります。岸本さんも述べた「中曽根元首相と東大の同級生であった」ことは、その講演当時、中曽根の「不沈空母」発言もあり、私も記憶しています。その中曽根が今年4月、呉市海事歴史科学館（大和ミュージアム）の開館にあたり講演とテープカットをしました。新聞によれば「大和ミュージアムは呉だからこそできた。物と心が一体となっ

た立派なミュージアムだ」と祝辞を述べたそうです。この博物館は、軍事技術中心の展示ではないかと、5月、ピースリンクで抗議の申し入れをしましたが、松江さんならばどうとらえ行動されたでしょうか。

7日の「広島湾スタディ・クルージング」では、190人を超える参加者で貸切船は満員でした。広島・呉・岩国の一帯で、軍事施設が整備増強されつつあります。広島湾を巡り、中でも印象に残ったのが呉基地に停泊する艦船です。これまで平和船団で抗議のアピールを行なってきましたが、海上で接近した輸送艦（戦車揚陸艦）の大きさは、改めてその軍備の異様な姿を表しています。今もインド洋で「自衛艦（補給艦）」が「燃料補給作戦」を続け、さらに今年、広島市でもある陸上自衛隊第13旅団からもイラクに派兵されてしまいました。

「一度目はあやまちでも／二度目は裏切りだ／死者たちへの／誓いを忘れまい」（栗原貞子）。憲法第9条に示される絶対平和主義は、当時の日本人の戦争・被爆体験に裏打ちされ、「もう戦争はいらない」という国民の心からの願いのもとに打ち立てられました。それはあらゆる核と戦争を許さない「ヒロシマの心」と響きあっています。そして60年。今を鋭く告発しています。「反改憲」運動をがんばらねばなるまい。

（西岡由紀夫／ピースリンク広島・呉・岩国）

報告●市民文化フォーラム集会

——「連帯をとりもどす」（日本教育会館ホール）

市民文化フォーラムの8.15集会は、前身にあたる国民文化会議主催の集会が始まった1965年から数えて今年で40周年になる。主催者は、このことも踏まえて、今回の集会の基調報告者に、40年前のこの集会の呼びかけ人でもあった日高六郎を招き、また2つのパネルディスカッション（第一部「私からの出発」、海老坂武、渡辺厚子、杉田敦、第二部「国境を越える連帯」姜尚中、遠藤裕米、小倉）も行われた。

日高の講演は「戦後をふりかえって」というタイトルで、第一回集会のことや丸山眞男との思い出などをふりかえりながら、彼自身の予想を超えて日本の情勢が悪化していること、特に「つくる会」の教科書の杉並区での採択問題に触れながら、日本の市民運動が大きくなうねりとして現れない現状に率直な苛立ちを表明するものだった。

二つのパネルディスカッションのなかでも、第一部の「私からの出発」で日の丸・君が代の強制に反対してきた教員の渡辺の発言は、どのようにして教員処分が進められてきたのか、これに対して労働組合の支援もなく工夫を凝らしてどのようにして闘ってきたのかが報告され文字通り「私からの出発」にふさわしい内容だった。そのほかパネルディスカッションでは歴史認識、北朝鮮問題、メディアと世論、世界社会フォーラム、ナショナリズムなど多様な問題について発言がなされた。

私の感想として言えば、この集会でもっとも重要な発言は、閉会の挨拶で針生一郎が述べたことだったと感じている。針生は、今回の総選挙のねらいが政権政党の自民党が派閥間の力学で成り立ってきた構造を清算し、保守内の多様性を排除して文字通りの近代的なトップダウン型の党構造に転換する意図をもつものだとその危険性を示唆した。実は私も同様のことを感じていたのだ。戦時体制に移行する中で派閥政治は、いかにも効率が悪く、9条問題にしても党内にはハト派保守を抱え、派閥政治ではこうした勢力に配慮せざるをえない。内閣が強化され、自民党の本部に権力が集中しつつあるとはいえ、現在の執行権力の体制は一枚岩的な構造をもてていない。小泉改革の最大のポイントは、民営化を通じて公的な権力の一部を民間の資本にアウトソーシングしながら、政治的な意志決定の中核部分が「ぶれない」ような構造に転換することにある。民間資本の意思決定のように、効率的な総動員体制をまず与党内で構築すること、それを通じて改憲と戦時体制へのスムーズな移行が可能な体制を構築することが今回の総選挙の意味であると思うのだ。じつはこの集会では総選挙は話題の中心にはならなかった。私は選挙という政治手法を好まないが、総選挙を選択した小泉政権のねらいを軽視してはならないと思うのである。

（小倉利丸／ピープルズプラン研究所共同代表）

報告●“敗戦60年”でいいのか？

— 戦時下の「靖国・フリーター・戦場死」8.14-15 集会・行動

気にかかる死体がある。イラク・ババドから米軍がクエートに搬送した「アジア人」の死体だ。それは香田証生君と誤認されたが故に搬送すべき価値を与えられ、日本人ではないとされたが故に忘れ去られている。占領を担った外交官の死が称揚され、ジャーナリストや傭兵の戦場死が大義を担うものと持ち上げられている。その裏側には人質とその家族への轟々たる非難があり、フリーター青年への差別と嘲笑の末の見殺しがあつた。そしてこれらの死生をめぐる毀誉褒貶の奥底で、アジア人の死体が拾われ捨てられた。死生をめぐる言説のこの傾斜を問うこと。これが「8.14-15集会・行動」の主要な目的だった。

第二の目的は歴史認識にかかわる。「戦後60年」という区切りは「敗戦経験」の共有と清算を人々に求める。日本国の敗戦をアジア人の勝利と捉えられない真の自虐史観に貫かれた「つくる会」教科書はその好例だ。すでに戦時下にある社会に、“敗戦60年”と構えていいのか？ と問うことを私たちは目的とした。

14日、キム・チョンミさんと小泉義之さんを文京区民センターに迎え、120名の参加を得た。キムさんは、アジア民衆への侵略・非道行為を自らの調査に基づいて話し、民衆自身が王政を拒否できず、天皇条項を残したまま、それと一体の「9条」を守り広げる運動が抱える矛盾を指摘した。小泉さんは、「生きることはよい。殺すことはない」を軸に、「反日」「反米」「反帝」という言葉に潜む「集合責任性」問題や「テ

ロ」をめぐる考察を展開した。また「追悼と弔いの峻別」から世界がどんな戦乱の困難にあっても戦争を拒否することができると語った

翌15日、私たちは靖国神社への現地調査と抗議行動をした。現地調査では境内のさまざまな軍事展示品と遊就館をまわり、靖国が表象する歴史と死生への意味づけを調査した。抗議行動には60名が参加。正午の「英霊」への黙祷を焦点に、靖国神社に向けて反戦の意思を示すプラカードを掲げ、ハンドマイクと肉声で抗議した。

ところが突如50名を超える機動隊が殺到して参加者に暴行し、混乱の中で4名の仲間を逮捕した。警察は「公務執行妨害」を逮捕理由としている。しかし、歩道上で意思表示する市民になだれ込むことのどこに公務があるのか。

逮捕は戦争神社への抗議そのものへの弾圧である。現在も4名は不当に勾留されている。読者のみなさんの激励と支援を以下にお願いしたい。（山口素明／同集会実行委員会）

8月15日事件救援会

URL：<http://antifa815.podzone.org/>

Eメール：no2yasukuni@sanpal.co.jp

◆カンパ振込先：みずほ銀行中野北口支店 普 1025488
ヤマグチモトアキ

◆郵便振替 00160-0-629395「派兵やめろ！ 戦争抵抗者の会」（※「8・15救援カンパ」と明記してください。）

報告●集会「靖国・教科書・憲法を語る」

多摩ニュータウン内多摩市で、「平和の願いをかたちに8.15市民の集い」（主催：アジア・ヒストリー）が催され、若桑みどりさんと小森陽一さんの講演を150名が聞いた。

若桑さんは、昭和初期の資料画像をスクリーンに映しながら、「イメージとジェンダーから透視する靖国の正体」を辛辣に語った。靖国は、単なる「戦没者記念碑」ではない、祀られたものは「神」となっており、悲しむべき死を喜びの死に転換する錬金術の施設である。例えば、「主婦の友」（S.14）の「靖国の遺児、父に会いたくば靖国に来れ」や「靖国に神と祀られた白衣の天使」の絵は、雲があり神がいて死が永遠につながるように描かれている。夫を戦争で失った女性が息子を抱き娘をしたがえて靖国で祈る「輝く対面」の絵は痛々しい。息子をささげることと約束する母の姿は、「愛児二人づつを皇国に捧げた誉れの母の感涙座談会」などとともに、女をいかに戦争につかたかを強烈に表している。そして今、若桑さんからこんな言葉が飛び出した。「ジェンダーバッシングが改憲に結びつく、最高の平和運動は産まないことか？ 靖国に行く人は軍国主義ナショナリズムを持っていると言いきって良い」などなど。

小森さんは、「21世紀の思想的課題としての靖国問題」と題して、高橋哲哉の『靖国問題』（ちくま新書）をひいたあと、天皇とグローバル・ファシズムについて語った。1945年

11月、天皇は、まず三種の神器の伊勢神宮を親拝し、帰りに京都御所、桃山御陵に寄り、戦死者を合祀した靖国神社を20日に公式参拝し、軍事的イメージを払拭する天皇の復活が始まった。「従軍慰安婦」の問題は、証言によって日本人の性犯罪が明らかになり認知され教科書に記載され国連勧告が出た。このことは、歴史は権力者が暴力を隠蔽し正当化して作られてきたことを考えれば、有史以来の画期的な歴史転換である。だからこそ、自民党は自分達の歴史を書き換えようとして、安倍晋三や中川昭一らが歴史・検討委員会を作った。村山政権以降、日米安保と九条の問題をマスメディアがイデオロギー問題にしてしまった。ブッシュ・ブレア・小泉はキャッチ・コピー戦略を採用し、「快」と「不快」の二項対立による、人間の退化化によるマインドコントロールをしている。例えば、ブッシュは、「地球温暖化」を「気候変動問題」に言い換え、「War to Cancer」に慣れた国民に「War to Terror」を使っている。小泉首相の解散も、靖国問題と同様に、見事に情報操作されている。それを私たちが打ち破れるかどうか、言葉をあやつる生き物としての人間の尊厳がどのように扱われるかが問われている。

今度の選挙で小泉を勝たせてはならない。

（木村雅夫／新しい反安保行動をつくる実行委員会区）

報告●第32回靖国国営化阻止 8.15東京集会

第32回靖国国営化阻止8.15東京集会が「慰霊・追悼」と「アジア」のテーマのもと、2005年8月15日(月)、ルーテル市ヶ谷センターにて一橋大学教授鶴飼哲氏を講師として行われました。集会参加者は約150名。また、今年で6回目になる子ども8.15集会も参加者15名で行われ、8月15日の靖国神社を見学しました。

第32回靖国国営化阻止8.15東京集会では以下の宣言を採択し、首相や都知事の靖国神社参拝違憲訴訟を支持していくこと、日本政府に戦後補償の実行を迫っていくこと、憲法・教育基本法を護り、軍勢力ではなく平和的方法によって「国際貢献」していくことなど、思いを新たにしました。

(Masa)

【第32回靖国国営化阻止 8.15東京集会宣言文】

敗戦後60年にあたる8月15日、第32回靖国国営化阻止8.15東京集会に出席した私たちは、次のように宣言する。

日本によって始まった日中戦争・アジア太平洋戦争は、アジアの人びとに多くの惨害をもたらし、日本の敗戦をもって終わった。戦前・戦中、靖国神社は軍国主義の精神的支柱として機能したが、その目的は天皇のために死んだ者を称えることにあり、大々的な慰霊祭によって遺族の悲しみを喜びに変える働きをもった。この靖国神社に小泉首相や石原都知事が参拝することは、憲法の政教分離原則に反するだけでなく、イラク戦争やその後の戦争での「新たな戦死者」の顕彰を想定したものであり、明らかに平和主義に反するものである。

また、近年、政府・自民党は、戦争の惨禍から生まれた憲法・教育基本法の改悪を目ざしている。特に、憲法九条を否定し「自衛軍」を作ることによって海外派兵を容易にし、教育基本法を否定し国家の教育内容への介入によって、国家のた

めに死ぬことのできる人づくりを目論んでいる。さらに、『新しい歴史・公民教科書』を作り、歴史を改ざんして自民族中心主義の歴史観を若い人たちに植え付けようとする動きが連動して起きている。

しかし、このような動きに対して、全国各地1,000箇所以上で憲法九条を護り発展させようとする「九条の会」が作られ、民衆運動に発展している。『新しい歴史・教科書』については教育委員会で採択されようとしているが、これに抗議し、各地でこの教科書を採択しないよう陳情・請願活動がなされている。また、石原都政の下、公立学校において、教師・生徒・保護者に「日の丸・君が代」の強制がなされているが、これに対し、思想・良心の自由の保障を求めて、教師や保護者からの訴えが提起されている。

首相、都知事、憲法・教育基本法を改悪しようとする者たち、歴史を改ざんしようとする者たちに指摘できることは、日韓併合、日中戦争、アジア太平洋戦争など、日本の侵略によって被害を受け犠牲になったアジアの人びとへ思いを馳せ、悔い改める姿勢に一貫して欠けていることである。

敗戦後60年の今日、私たちがなすべきことは、戦争の実相を確かに伝え、戦後補償を実行し、戦争への道ではなく平和への道を歩むことである。戦争責任と向き合い、悔い改めて平和への取り組みを実行することなくして、日本がアジアや世界から信頼されることはない。

分かれ道に立つ今、私たちは、首相や都知事に対する靖国神社参拝違憲訴訟を支持していくこと、日本政府に戦後補償の実行を迫っていくこと、憲法・教育基本法を護り、軍勢力ではなく平和的方法によって「国際貢献」していくことなど、思いを新たにして平和と人権に取り組みつづけていきたい。

小泉首相や石原都知事は靖国神社参拝を繰り返してはならない！

今号(第8/9号)は、夏季合併号で8頁です!!

事務局
から~

◆『「反改憲」運動通信』を、ぜひ定期購読してください！ ①郵送、②Fax、③電子メールに添付のPDFファイル——のいずれかでお送りします。お申し込みの際に、どの方法での購読希望かについて、必ず明記してください。

◆年間定期購読(2005年5月~2006年4月/月2回発行/24号分)費は4000円です。

◆定期購読費は郵便振替で▶口座番号:00190-7-11558/加入者名:「反改憲」運動情報通信

★「読者の声」を募集します! あなたの「声」をお寄せください。100字前後でお願いいたします。

★事務局から2★——郵送で購読していただいている皆さんへ:郵便振替用紙は定期購読の入金を確認させていただいた方も含めて、全ての方への郵送に同封させていただいています。ご了承ください。

★事務局から3★——『「反改憲」運動通信」事務局(事務所)にはスタッフが常駐していません。事務局への連絡や購読申込み等の際はファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。申し訳ありません。

報告●敗戦60年目の8・15（東京）

例年よりも暑さを強烈に感じた今年の8月15日、靖国神社には過去最高の20万5千人もの人々が訪れたと報道は言う。ごくごく普通の家族連れ、カップルなど、靖国神社はどこにでもある観光地のような感じだった。そして、私たちは例年どおりの集会を「敗戦60年の靖国と天皇制を問う8・15集会とデモ」として行った。

加々美光行さん（愛知大教員・現代中国論）は中国側からみた日本における歴史認識をテーマに話された。アメリカと戦争をして負けたことは知っていても、日中戦争での勝敗を今の若い人たちはほとんど知らない。日中戦争の戦場はすべて中国側にあり、日本の民衆にとってその記憶は、地上戦を行った対米戦争の方が強いことも一因である。アメリカの方針が強く反映された東京裁判やサンフランシスコ講和条約においても日本に対して責任を追及することができず、戦後賠償も放棄することになる。60年安保の際の、民衆の大規模な反核・反戦運動を中国は支持し、政府と日本人全体とを区別してきた。また72年の日中国交正常化の際も、日本国民一人ひとりに戦争の責任（金銭的負担）をかけないという姿勢をとってきた。しかし、最近の日本国家と民衆が軍事国家化へと大きく進んでいることに強く反発し、今年に入ってから「反日暴動」においてそのターゲットは日本人民に向いている。こうしたことは、すべて一連の流れの中にあり、「国家神道」「政教分離」「靖国神社」といったキーワードとともに、

今後も追及していく必要があると話された。

川村湊さん（法政大学教員・文芸評論家）は、6月の末に天皇アキヒトとミチコがサイパンへ「慰霊の旅」へ出発する際に発表した「おことば」は歴史の改竄の上にできているとし、その文章に沿って解説された。例えば「沖縄県民を始めとする多くの人が島に渡り、島民と共にさとうきび栽培や製糖業に携わるなど……」という記述は、いわゆる「日本人」と「沖縄県民」「朝鮮人」そして現地の「島民（チャモロ族やカナカ族の人びと）」というはっきりとした差別の構造があり、「島民と共」には製糖業はしなかった事実を述べられた。また、天皇が「海外に慰霊に行く」という行為は国事行為にあたり、それは憲法違反であると話された。

デモは靖国神社に近いところで右翼の妨害にあい、15分ほどストップしたが、暑い中、無事に最後まで歩くことができた。集会参加者は150名。

この日、正午前後に靖国神社近くで「戦争反対」を訴える仲間が不当逮捕されたことを聞き、どんどん警察権力の弾圧がひどくなっているのを実感する。すでにこの国は「戦争国家」ではあるが、それでも自分たちの主張を発言したり表現したりする自由を、なんとしてでも守っていかなければならないと思った今年の8・15だった。

（梶川彩／敗戦60年の靖国と天皇制を問う

8・15集会実行委員会）

❖ 書評／Book Review ❖

田中伸尚『憲法九条の戦後史』（岩波新書、2004年）780円

『日の丸・君が代の戦後史』、『靖国の戦後史』に続くジャーナリスト・田中伸尚氏の「戦後史」シリーズ3冊目のテーマは、憲法9条となった。

本書は、「制限された国家主権の奪回」と「市民の目指した反戦・平和」とのぶつかりを、時系列に沿って、ポイントを押さえて完結に述べていく。章立ての最初にある年表も読み手には嬉しい。

砂川闘争と百里基地訴訟（2章）、恵庭訴訟・長沼ナイキ訴訟（3章）、沖縄の島ぐるみ闘争と反戦地主会（4章）、良心的軍事拒否の会（5章）、代理署名拒否訴訟（7章）、「思いやり予算」違憲訴訟など、戦後の重要な反戦・反基地運動はもれなく取り上げられている。

けれど本書の良さは、憲法9条という戦後政治の一大争点を、人々の生活の中から捉え、「平和的生存権」を求めてたまたま人々の動きを、その運動を叙述の大きな基軸としていることにある。

1つだけ印象に残る話を紹介したい。田中氏は、平和憲法のなし崩しが急激に回っていった冷戦崩壊＝湾岸戦争以後を「危機の時代」と呼んでいる。そんな危機の時代に、1つの訴訟を起こした人々がいる。住民訴訟を使い、納税者違憲訴訟

として女性原告26名が起こした「思いやり予算」違憲訴訟（1997年5月16日、大阪地裁に提訴）。そこで原告の在日中国人の徐翠珍さんは、このように述べている。

「日本に生まれ、育ち、生きている私は日本社会の構成員です。納税もしています。かつての侵略戦争の被害者の私が、納税を通して戦争の加害者になってしまうなんて耐えられない。戦争に繋がる米軍基地のために、私は一円でも使ってほしくないんです。この憲法を破壊せんように監視しなければ。とりわけ九条は。」（182頁）

憲法9条とは何か。それは人々にとってどのような意味をもつか。「憲法九条は戦後日本の基軸である。それは、二度と加害を「くり返さない」、或いは「くり返させない」、そして「平和に生きる」ために不可欠でかけがえのない基軸であったし、今もそうである。」（プロローグ）、そう田中氏は言う。

ここには「被害者論」で戦争を語るそれとは異なる視点がある。同時に見据えるべきは、「平和に生きる権利」、「平和的生存権」としての9条の意味だろう。憲法9条＝非武装国家の宣言は、「平和に生きる」そして「平和に生き合う」ための、正に人々の権利なのだということを、今一度確認させてくれる。

（増田康次／事務局）

反改憲ニュースクリップ

2005年7月29日～8月17日

戦後60年の節目での解散総選挙
—— 憲法は重大な争点

【7月29日】〈共謀罪今国会での制定断念〉話し合ったり相談したりするだけで処罰されかねない「共謀罪」の新設を盛り込んだ、組織的犯罪処罰法などの改正案の今国会での成立を政府が断念。野党からは廃案の声もあがっている。

【7月30日】〈米軍ヘリが江ノ島に不時着〉神奈川県藤沢市に、米軍厚木基地所属の4人乗りのヘリコプターが不時着。約50メートル離れた「片瀬西浜海水浴場」には海の家などがあり、海水浴客らでにぎわっていた。〈防衛施設庁長官を更迭〉大野功統防衛庁長官が山中昭栄防衛施設庁長官を退任させた。在日米軍再配置の日米協議をめぐり、防衛庁と防衛施設庁の間での沖縄県の米軍普天間飛行場の移設問題や、国内での議論の進め方をめぐる路線対立が原因。

【8月1日】〈自民党新憲法草案〉自民党の憲法起草委員会が、新憲法草案の条文「第一次」案を公表。憲法9条について、タイトルを「戦争の放棄」から「安全保障」に変更、「戦争その他の武力の行使または威嚇を永久に行わない」とする一方で、「戦力の不保持」「交戦権の否認」を削除した。新たに「自衛軍の統制」という項目をたて、「自衛軍」を明記した。「天皇」については現行どおり。さらに憲法改正手続を現行の議会の3分の2の賛成から「過半数」へと下げた。

.....

【自民案9条の要旨(朝日新聞8月2日付参照)】

- 日本国民は平和主義の理念を……将来にわたり堅持する
- 国際紛争を解決する手段としては、戦争その他の武力の行使または武力による威嚇を永久に行わないこととする。
- 侵略からわが国を防衛するために、自衛軍を保持する
- 自衛軍は……国際社会の平和および安全の確保のために国際的に協調して行われる活動を行うことが出来る。自衛軍の活動は事前に、時宜によっては事後に、国会の承認をうけなければならない。

.....

【8月2日】〈戦後60年決議採択〉衆院が過去の行為への反省や核兵器廃絶への努力などを盛り込んだ「戦後60年決議」を自民公社4党の賛成多数で採択。戦後50年決議で記された「植民地支配」や「侵略的行為」の文言は入らなかったが、同決議を踏まえることを明記することで民主、社民両党が賛成に転じた。戦後60年決議では、「わが国の過去の一時期の行為がアジアをはじめとする他国民に与えた多大な苦難を深く反省し、あらためてすべての犠牲者に追悼の誠を捧げる」と記し、「唯一の被爆国」として核兵器の廃絶などに最大限の努力をする姿勢を示した。この決議案は、河野洋平衆院議長への指示に基づき衆院議院運営委員会で検討。民主、社民両党は当初、「戦後50年決議より後退している」と反発したが、「10

年前の『決議』を想起し」という文言を加えることで折り合った。共産党は「植民地支配」や「侵略的行為」が入っていないことを理由に反対に回った。

【8月4日】〈教員10年研修で自衛隊見学〉東京都教育委員会が都立学校などで10年間勤めた教員を対象にした「ボランティア活動等社会体験研修」の選択メニューに、今年度初めて自衛隊を加えた。〈米軍死者1800人超える：ブッシュ大統領早期撤退を否定〉イラクでの米兵死者が1800人を超えた(この数字には負傷し帰国後に死亡した兵士の死者数、また事実上軍と同じ機能を果たしている民間警備員の死者数は含まれていない)。米兵の死亡が相次いでいるイラク情勢について、ブッシュ米大統領は「もし撤退の期限を設定すれば、敵はそれにあわせて戦術を変えてくる」と、早期撤退を否定。

【8月6日】〈小泉首相被爆者を無視〉被爆60年となる「原爆の日」の6日、広島市中区の平和記念公園で「原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式典」(平和記念式)が開かれ、約5万5千人が参列した。首相は被爆者7団体がひらく「被爆者代表から要望を聞く会」に4年連続で欠席。

【8月8日】〈郵政法案否決、衆議院解散〉郵政民営化法案が否決され、小泉首相は衆院の解散を断行。これにともない、障害者自立支援法案、少年法改正案、共謀罪などが廃案に。

【8月9日】〈原爆の日・長崎〉長崎の平和宣言では、核不拡散条約(NPT)が成果なく終わったことについて核保有国を非難、また日本政府には、非核三原則の法制化や東北アジア非核地帯化、「核の傘」からの脱却を求めた。

【8月12日】〈杉並区で「新しい歴史教科書」採択される〉東京都杉並区教育委員会は来年度から区立の中学・養護学校計24校で4年間使う歴史の教科書に「新しい歴史教科書をつくる会」の教科書を採択。市区町村の教委では、栃木県大田原市に続いて2例目。同区立中の生徒は1学年約2千人。〈キャンドルデモ〉日韓で平和のメッセージを發し憲法9条の大切さを訴えようと、「ピースボート」が12日、東京・千駄ヶ谷の明治公園でキャンドルイベントを開き、ろうそくを持った日韓市民約五百人が平和を願う人文字をつくった。日没後、ろうそくを持った参加者が、日本語と韓国語で「平和」の字と憲法9条を意味する数字の「9」を人文字で描いた。

【8月15日】〈敗戦記念・靖国問題〉小泉首相が「植民地支配と侵略でアジア諸国に多大の損害と苦痛を与えた」として「反省とおわび」の談話を発表。総選挙を意識し、「靖国問題」を争点化しないことが狙い。慮韓国大統領は解放60周年記念演説で、日本の植民地支配に協力した「親日・反民族行為」や戦後の韓国政府による不正行為を究明を徹底する考えを明らかにした。〈不当逮捕〉当日、日本の軍国主義化や首相の靖国参拝に反対する集会などが各地で行われた。正午頃、靖国の追悼・黙祷に抗議するグループの集会を機動隊が妨害、4人の参加者を不当に拘束・逮捕した。また千鳥ヶ淵で行われていた集会でも、2人が不当逮捕された。

【8月17日】〈米海兵隊は維持か〉米国議会の海外基地見直し委員会が最終報告をまとめる。沖縄県の海兵隊については、東アジア情勢を理由に海外移転に反対する方針をまとめた。

私も一言 ⑧

高須次郎 (緑風出版代表)

出版への権力介入と改憲

私が代表を務める中小出版社の業界団体・出版流通対策協議会に、「出版の自由委員会」という、昭和天皇の戦争責任を問う書籍の広告を新聞が掲載拒否した(『ドキュメント昭和天皇』中日新聞広告掲載拒否訴訟)ことをきっかけにしてできた委員会がある。それが最近にわかに忙しくなってきた。以下、この1年ほどで出した声明である。

「出版の自由を圧殺する東京都青少年健全育成条例の改憲に反対する」(04.3.4)、「田中真紀子氏による週刊文春の出

版差し止め事件」(04.4.7)、「日本人イラク人質事件と言論・出版・表現の自由について」(04.5.10)、『週刊ヤング・ジャンプ』連載『国が燃える』(本宮ひろ志著)の休載について」(04.12.1。右翼による介入)、「政治家によるメディアへの圧力を許さない」(05.1.24。NHKへの政治圧力)、「松文館裁判、控訴棄却・有罪判決に抗議する」(05.6.16)、「鹿砦社代表の起訴に断固抗議する」(05.8.10)。

わいせつ表現・名誉毀損を理由にした検察の出版弾圧、右翼や政治家の介入が露骨になり、出版社の社長を逮捕・起訴し、長期勾留する——そうした治安維持法的状況が、この間の大きな特徴だ。改憲というのは、こうした地ならしの上に仕上げとして出てくるのだろう。言論・出版・表現の自由は、明治憲法下では「法律ノ範囲内」でしかなく、日本国憲法によってはじめて保障された。天皇条項を不要と思う私は「改憲派」ともいえるが、「公益と公の秩序に反しない限り」を強調する自民党の改憲論は、市民的権利を圧殺するものでしかない。出版という分野で、改憲阻止に何らかの尽力をしていきたいと思う。

集会・行動情報 8/27~9/17

▶ **8/27 (土) 2006年改憲への流れにNO!**を いまこそ「平和に生きる権利」を高く掲げよう◆14:00~16:00◆五十嵐太郎◆大阪経済法科大学・東京麻布台セミナーハウス(神谷町駅3分)◆参: 500円◆主: 平和に生きる権利の確立をめざす懇談会(<http://comcom.jca.apc.org/heikenkon>)

■ **東京都国民保護計画を許さない! 8・27集会&デモ**◆14:30集合◆柏木公園(JR新宿駅徒歩5分)◆主: 東京都国民ホゴ条例を問う! 連絡会(090-5208-5105 練馬アクション/ほか)

■ **イラク占領と核汚染**◆14:00~◆森住卓◆たんぽぽ舎(水道橋駅5分、日大法学部裏)◆800円◆13:30~14:00総会あり◆主: 劣化ウラン研究会(03-3238-9035)

■ **9条と24条の改悪~お国に奉仕する家族づくり**◆18:30~◆文京区民センター◆詳細は前号を参照

▶ **8/28 (日)「昭和天皇記念館いらない宣言」大集会**◆13:30~◆立川市中央公民館◆詳細は前号を参照

■ **【学習会】最近どうよ? パレスチナ/イスラエル**◆18:30~◆早尾貴紀◆スマイルなかの A・B会議室(中野駅徒歩7分)◆資: 500円◆主: イスラエル首相シャロンを許すな! 来日反対キャンペーン(070-5587-3802)

▶ **9/3 (土) 立川反戦ビラ入れ訴訟・控訴審決起集会**◆13:30~◆小田中聡樹(刑事法学)、ビデオ上映予定(逮捕~2/27集会など)◆国分寺労政会館(国分寺駅5分)◆問: 立川・反戦ビラ入れ救援会(<http://www4.ocn.ne.jp/~tentmura/index.htm>, 042-525-9036)

■ **9.11から4年 力による正義と暴力の連鎖を前に**◆13:00開場、13:30~16:30◆最上敏樹、伊藤千尋、西野瑠美子、寺中誠、東澤靖◆発明会館(虎ノ門駅5分)◆参: 1000円(学生700円、要予約)◆問: アムネスティ日本東京事務所(03-3518-6777, stoptorture@amnesty.or.jp)

▶ **9/4 (日) 今こそ沖縄から米軍基地をなくそう!** 9・4防衛庁「人間の鎖」行動◆15:00~◆防衛庁前(市ヶ谷駅7分)◆問: ヘリ基地反対協議会(0980-53-6992)、沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック(090-3910-4140)

◆18:00~交流集会◆文京区民センター(三田線春日駅)

▶ **9/6 (火)「共謀罪」は監視・密告社会をつくりだす**◆18:30~◆宮本弘典ほか◆国分寺労政会館◆参: 500円◆問: 三多摩労争連(0422-54-0942)

▶ **9/8 (木) 板橋高校「日の丸・君が代」刑事弾圧訴訟・第6回公判**◆13:30~◆東京地裁104号法廷

▶ **9/11 (日)「アラブの人々からみた自衛隊イラク派兵」&「表現の自由は今」~立川テント村からの報告**◆14:00~◆ザザシティ浜松(浜松駅5分)◆主: 人権平和浜松(paco.yat@poem.ocn.ne.jp)

■ **WORLD PEACE PARADE 9.11~すぐもどれ自衛隊! 終わらせようイラク占領!**◆12:00~(出発15:00)◆明治公園◆呼: WORLD PEACE NOW(<http://www.worldpeacenow.jp/>)

▶ **9/14 (水) 立川反戦ビラ入れ訴訟・控訴審第1回控訴審**◆15:30~◆東京高裁725法廷(傍聴席50名、抽選)◆問: 立川・反戦ビラ入れ救援会(042-525-9036)

▶ **9/17 (金) 戦後60年を問い、東北アジアと日本の未来をひらく女性のつどい**◆韓明淑、内海愛子、土井たか子ほか◆東京・女性と仕事の未来館◆参: 500円◆主: 同実行委(朝鮮女性と連帯する日本婦人連絡会 03-3816-2057)★翌9月18日には福岡(福岡市男女共同参画センター・アミカス)で同趣旨の集会が行われます。

▶ **毎週月曜日: 辺野古へのボーリング調査を許すな! 防衛庁抗議行動**◆18:30~19:15◆防衛庁前◆主催: 辺野古への海上基地建設・ボーリング調査を許さない実行委